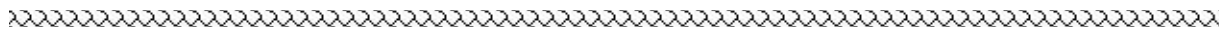


第3 平成28年度上半期における 補正予算の状況



補正予算とは、当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

平成28年度上半期においては、平成28年4月14日及び16日に発生した平成28年熊本地震への対応のため、5月臨時会、6月及び9月の定例会に補正予算案を提出し、平成28年5月13日、平成28年6月10日、平成28年10月4日にそれぞれ議決されました。

また、議会の議決すべき事件について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき等の理由で、知事が議決事件を処分することを専決処分とありますが、その要件に当たる事件について、熊本地震以降6回(4月から7月まで各月1回、8月は2回)の専決処分を行いました。

第3 平成28年度上半期における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正に伴う予算規模の推移は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当初予算額	4月 専決額	5月 補正額	5月 専決額	6月 補正額
一般会計	687,774	36,639	17,106	6,294	255,562
特別会計	147,867	-	72	-	23,900
合計	835,640	36,639	17,178	6,294	279,462

6月 専決額	7月 専決額	8月 専決額	8月 専決額	9月 補正額	9月補正後 現計予算額
12,905	12,529	53,797	193	256,516	1,339,315
31	-	-	-	350	172,220
12,936	12,529	53,797	193	256,866	1,511,535

表示単位未満を四捨五入しているため、表中の計算が合わないことがある。

平成28年度9月補正予算後の一般会計予算額と、平成27年度同時期の一般会計予算額を比較しますと、577,006百万円、75.7%の増額となっています。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表12(82～84ページ)のとおりです。

以下、補正予算の概要について説明します。

1 一般会計

4月補正予算(知事専決処分)(36,639百万円)

財源[国庫支出金 17,393百万円、繰入金 2,439百万円、諸収入 9,169百万円、県債 7,639百万円]

平成28年熊本地震からの速やかな復旧・復興を図るため、被害者の救済と生活再建、また、迅速な復旧・復興や再度の災害防止に着手する上で極めて緊急性の高い事業に要する経費を計上しました。

補正の内容(主なもの)

(1) 熊本地震関係

・災害救助事業	16,795百万円
・中小企業金融総合支援事業	9,267百万円
・現年発生河川等補助災害復旧費	3,392百万円
・スクールカウンセラー等活用事業	10百万円

5月補正予算(17,106百万円)

財源[分担金及び負担金 49百万円、国庫支出金 9,292百万円、繰入金 700百万円、県

債7,065百万円]

補正の内容(主なもの)

(1) 熊本地震関係

・児童福祉施設等災害復旧事業	1,186百万円
・震災復旧緊急対策経営体育成支援事業	3,128百万円
・農業共同利用施設災害復旧事業	3,027百万円

5月補正予算(知事専決処分)(6,294百万円)

財源[諸収入6,294百万円]

補正の内容

(1) 熊本地震関係

・災害廃棄物処理事業	6,294百万円
------------	----------

6月補正予算(255,562百万円)

財源[地方交付税11,168百万円、分担金及び負担金1,673百万円、使用料及び手数料5百万円、国庫支出金184,639百万円、財産収入54百万円、繰入金25,487百万円、諸収入523百万円、県債32,014百万円]

補正の内容(冒頭提案分(185,780百万円)のうち主なもの)

(1) 熊本地震関係

・災害救助事業	26,650百万円
・地域企業等事業再開支援補助事業	3,000百万円
・熊本地震被災施設整備等対策事業	6,480百万円
・県立劇場施設災害復旧費	1,258百万円
・老人福祉施設等災害復旧事業	3,148百万円
・震災復旧緊急対策経営体育成支援事業	6,812百万円
・団体営農地等災害復旧事業費	25,177百万円
・緊急治山事業	1,921百万円
・現年発生河川等補助災害復旧費	50,628百万円

(2) 通常分(肉付け分)

・ヘリコプター機体更新	2,920百万円
・八代港のクルーズ船受入環境等整備	363百万円
・交通安全施設等整備費	222百万円

補正の内容(追加提案分(69,782百万円)のうち主なもの)

(1) 熊本地震関係

・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	60,172百万円
・「がんばろう!熊本」観光復興事業	6,560百万円
・中小企業組合共同施設等災害復旧補助事業	1,419百万円
・商店街振興組合共同施設等災害復旧補助事業	1,260百万円

6月補正予算(知事専決処分)(12,905百万円)

財源[地方交付税170百万円、分担金及び負担金41百万円、国庫支出金8,437百万円、財産収入9百万円、県債4,248百万円]

補正の内容

(1)熊本地震関係

・災害関連緊急砂防事業費	4,067百万円
・災害関連緊急地すべり対策事業費	4,873百万円
・現年都市施設等補助災害復旧費	2,550百万円

7月補正予算(知事専決処分)(12,529百万円)

財源[地方交付税73百万円、分担金及び負担金13百万円、国庫支出金2,617百万円、繰入金13百万円、諸収入7,597百万円、県債2,216百万円]

補正の内容

(1)熊本地震関係

・中小企業金融総合支援事業	7,596百万円
・産業展示場災害復旧等事業	1,407百万円
・現年発生河川等補助災害復旧費	1,695百万円

8月補正予算(知事専決処分)(53,797百万円)

財源[地方交付税2,794百万円、分担金及び負担金2百万円、国庫支出金27,746百万円、諸収入20,371百万円、県債2,884百万円]

補正の内容

(1)熊本地震関係

・災害救助事業	24,611百万円
・中小企業金融総合支援事業	20,368百万円
・土砂災害に係る緊急対策	6,934百万円

8月補正予算(知事専決処分)(193百万円)

財源[国庫支出金100百万円、繰越金26百万円、県債67百万円]

補正の内容

(1)熊本地震関係

・海域漂流物回収効率化推進事業	52百万円
・海域漂流物対策強化事業	73百万円
・自然公園施設等災害復旧費	68百万円

9月補正予算(256,516百万円)

財源[地方交付税56,304百万円、分担金及び負担金1,909百万円、国庫支出金111,524百万円、財産収入1百万円、寄附金4,417百万円、繰入金215百万円、繰越金5,150百万円、諸収入3,993百万円、県債73,003百万円]

補正の内容（冒頭提案分（78,802 百万円）のうち主なもの）

（１）熊本地震関係

・県営農地等災害復旧事業費	1,612 百万円
・国施行による災害復旧事業	9,245 百万円
・県立学校施設災害復旧事業	1,908 百万円
・警察施設災害復旧費	1,243 百万円
・ふるさとくまもと応援寄附基金積立金	3,525 百万円

（２）梅雨前線豪雨災害復旧関係

・公共土木施設（河川、砂防設備、道路）災害復旧事業費	12,098 百万円
・農地等災害復旧事業費	6,374 百万円

（３）通常分（肉付け分）

・企業立地等促進補助	1,663 百万円
・国際スポーツ大会の推進	197 百万円
・おもてなしグリーンプロジェクト	300 百万円

補正の内容（追加提案分（177,714 百万円）のうち主なもの）

（１）熊本地震関係

・災害救助事業	5,902 百万円
・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	60,000 百万円
・熊本地震被災施設整備等対策事業	1,560 百万円
・私立学校施設災害復旧事業	1,952 百万円
・震災復旧緊急対策経営体育成支援事業	9,850 百万円
・治山事業	2,882 百万円
・平成 28 年熊本地震復興基金積立金	51,000 百万円

（２）熊本地震以外の国経済対策関係

・産地パワーアップ事業	2,900 百万円
・畜産クラスター事業	3,260 百万円
・地域材の競争力強化対策	1,452 百万円
・連続立体交差事業	2,003 百万円
・河川改修事業費	5,656 百万円
・海岸・港湾施設の防災、老朽化対策	3,130 百万円

2 特別会計

平成 28 年熊本地震からの復旧・復興を図るため、5 月補正予算において流域下水道事業特別会計に 72 百万円を、6 月補正予算において中小企業振興資金特別会計に 23,700 百万円、6 月補正予算（知事専決処分）において流域下水道事業特別会計に 31 百万円を、9 月補正予算において臨海工業用地造成事業特別会計に 150 百万円を、流域下水道事業特別会計に 80 百万円を計上しました。

また、知事選に伴う肉付け予算のため、港湾整備事業特別会計に 6 月補正予算で 200 百万円、9 月補正予算で 100 百万円を、市町村振興資金貸付事業特別会計に 9 月補正予算で 20 百万円を計上しました。

なお、詳細については付表 13（85 ページ）を参照してください。

これにより、9 月補正後の特別会計の予算額は、合計で 172,220 百万円となっています。

第 4 平成 28 年度上半期における 予算の執行状況

予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、平成 28 年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めています。

ここでは、平成 28 年 9 月 30 日現在の執行状況を説明します。

第4 平成28年度上半期における予算の執行状況

平成28年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成28年9月30日現在の執行状況は、次のとおりです。

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

(単位:千円)

款名	予算現額 (A)		収入済額 (B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	155,491,771	13.7	77,239,443	18.2	49.7	78,252,328
地方消費税清算金	66,288,546	5.9	35,162,980	8.3	53.0	31,125,566
地方譲与税	27,750,619	2.5	6,509,515	1.5	23.5	21,241,104
地方特例交付金	499,000	0.0	584,788	0.1	117.2	85,788
地方交付税	230,984,212	20.4	191,160,589	45.0	82.8	39,823,623
交通安全対策特別交付金	383,205	0.0	202,138	0.0	52.7	181,067
分担金及び負担金	3,177,480	0.3	48,023	0.0	1.5	3,129,457
使用料及び手数料	10,242,800	0.9	3,395,366	0.8	33.1	6,847,434
国庫支出金	355,594,008	31.4	78,132,668	18.4	22.0	277,461,341
財産収入	1,485,712	0.1	827,545	0.2	55.7	658,167
寄附金	142,407	0.0	4,887,307	1.2	3,431.9	4,744,900
繰入金	53,809,187	4.8	50,000	0.0	0.1	53,759,187
繰越金	7,577,111	0.7	17,902,795	4.2	236.3	10,325,684
諸収入	86,382,450	7.6	8,722,514	2.1	10.1	77,659,936
県債	132,865,909	11.7	-	-	-	132,865,909
合 計	1,132,674,417	100.0	424,825,671	100.0	37.5	707,848,746

(注) 「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、さらに、これに流用による増減額を加除したものを。

(2) 歳 出

(単位:千円)

款 名	区 分	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A) × 100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費		1,501,799	0.1	647,826	0.2	43.1	853,973
総 務 費		39,251,498	3.5	10,958,104	3.6	27.9	28,293,394
民 生 費		169,739,365	15.0	39,057,908	12.9	23.0	130,681,457
衛 生 費		64,945,855	5.7	23,960,247	7.9	36.9	40,985,608
労 働 費		2,525,956	0.2	610,195	0.2	24.2	1,915,761
農 林 水 産 業 費		87,222,132	7.7	14,092,587	4.7	16.2	73,129,545
商 工 費		74,591,445	6.6	34,817,991	11.5	46.7	39,773,454
土 木 費		99,295,523	8.8	17,320,118	5.7	17.4	81,975,405
警 察 費		37,593,796	3.3	15,643,736	5.2	41.6	21,950,060
教 育 費		170,288,788	15.0	74,395,660	24.6	43.7	95,893,128
災 害 復 旧 費		200,092,459	17.7	4,333,567	1.4	2.2	195,758,893
公 債 費		112,637,776	9.9	34,424,421	11.4	30.6	78,213,355
諸 支 出 金		72,815,789	6.4	32,307,668	10.7	44.4	40,508,121
予 備 費		172,237	0.0	-	-	-	172,237
合 計		1,132,674,417	100.0	302,570,029	100.0	26.7	830,104,389

2 特別会計予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A) × 100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	26,543,214	15.4	24,366,043	35.5	91.8	2,177,171
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	123,384	0.1	179,583	0.3	145.5	56,199
収 入 証 紙	3,000,000	1.7	1,572,610	2.3	52.4	1,427,390
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	257,846	0.1	190,661	0.3	73.9	67,185
港 湾 整 備 事 業	4,531,757	2.6	986,388	1.4	21.8	3,545,369
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	80,778	0.0	569,462	0.8	705.0	488,684
育 英 資 金 等 貸 与	1,314,968	0.8	1,315,086	1.9	100.0	118
林 業 改 善 資 金	1,904,218	1.1	866,771	1.3	45.5	1,037,447
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,937	0.1	447,231	0.7	285.0	290,294
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	402,750	0.2	2,633,815	3.8	654.0	2,231,065
流 域 下 水 道 事 業	2,990,529	1.7	1,453,753	2.1	48.6	1,536,776
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	1,001,469	0.6	324,060	0.5	32.4	677,409
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	9,340,861	5.4	3,689,863	5.4	39.5	5,650,998
公 債 管 理	120,620,579	70.0	30,000,000	43.7	24.9	90,620,579
合 計	172,269,290	100.0	68,595,327	100.0	39.8	103,673,963

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	26,543,214	15.4	23,252,834	35.2	87.6	3,290,380
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	123,384	0.1	31,828	0.0	25.8	91,556
収 入 証 紙	3,000,000	1.7	581,786	0.9	19.4	2,418,214
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	257,846	0.1	78,315	0.1	30.4	179,531
港 湾 整 備 事 業	4,531,757	2.6	1,166,179	1.8	25.7	3,365,578
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	80,778	0.0	4,875	0.0	6.0	75,903
育 英 資 金 等 貸 与	1,314,968	0.8	603,532	0.9	45.9	711,436
林 業 改 善 資 金	1,904,218	1.1	152,479	0.2	8.0	1,751,739
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,937	0.1	28,319	0.0	18.0	128,618
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	402,750	0.2	-	-	-	402,750
流 域 下 水 道 事 業	2,990,529	1.7	995,360	1.5	33.3	1,995,169
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	1,001,469	0.6	14,642	0.0	1.5	986,827
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	9,340,861	5.4	4,765,731	7.2	51.0	4,575,130
公 債 管 理	120,620,579	70.0	34,386,845	52.1	28.5	86,233,734
合 計	172,269,290	100.0	66,062,726	100.0	38.3	106,206,564

第5 県税の収入及び 県民の税負担の状況

県の行政経費については、県税、あるいは使用料等を通じて、県民の皆様に直接又は間接的に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明します。

第5 県税の収入及び県民の税負担の状況

1 県税の収入状況

(1) 平成27年度の決算

平成27年度の収入決算状況は、図1(38ページ)及び付表14(86ページ)のとおりです。

まず、調定額は162,404百万円で、前年度に比べて15,691百万円(10.7%)の増となっています。

主な要因としては、地方法人特別税の縮小に伴う税率引上げによる法人事業税の増、税率の引上げの影響の平準化による地方消費税の増が挙げられます。

調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、個人県民税52,335百万円(対前年度比100.2%)が最も大きく、地方消費税31,175百万円(同172.8%)、法人事業税26,323百万円(同114.9%)、自動車税21,598百万円(同99.2%)がこれに続いています。

収入額は158,958百万円で、前年度に比べて16,140百万円(11.3%)の増となっています。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと、個人県民税49,559百万円(対前年度比101.1%)が最も大きく、地方消費税31,175百万円(同172.8%)、法人事業税26,270百万円(同114.9%)、自動車税21,379百万円(同99.4%)がこれに続いています。

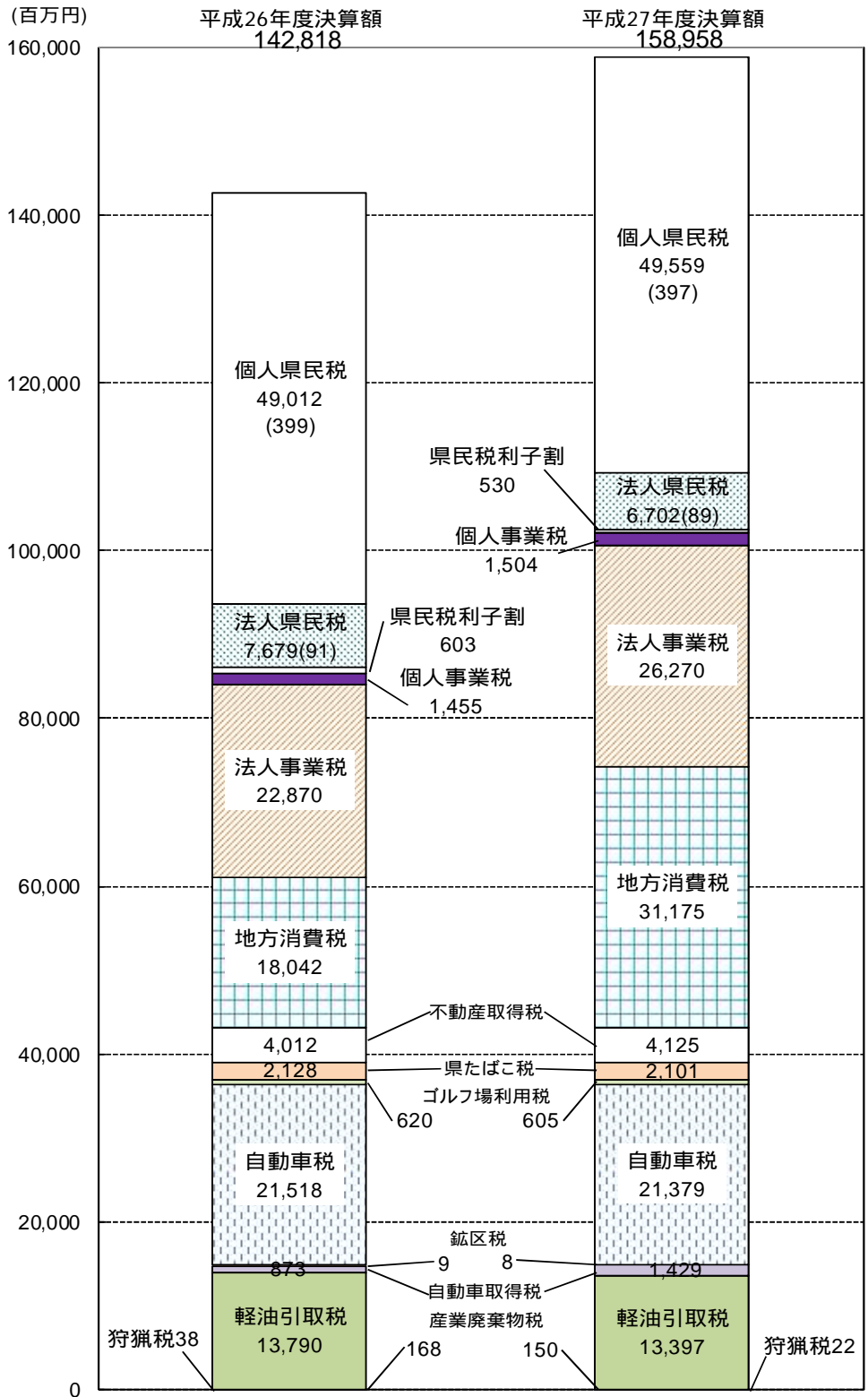
なお、平成17年度から導入した産業廃棄物税及び水とみどりの森づくり税の収入額は、それぞれ150百万円、486百万円でした。

(2) 平成28年度上半期の状況

平成28年9月30日現在の収入状況は、付表15(87ページ)のとおりです。

調定額115,128百万円(対前年度比96.8%)に対して、収入額は77,239百万円(同93.2%)となっており、収入率は67.1%(同96.3%)です。

図1 県税収入の決算状況



四捨五入により、各税目毎の税額計と合計額が合わない場合があります。

(注)「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されている。
平成27年度決算における収入は486百万円。(グラフ中では、内数として()書き)

2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2(40ページ)のとおりです。

平成26年度の本県の県民1人当たりの県民所得(およそ2,468千円)に対する税負担率は14.9%であり、その内訳は国税7.0%、地方税7.9%(県税3.2%、市町村税4.7%)です。これを県民1人当たりの税負担額にしてみますと、366,475円となり、前年度に比べて28,477円(8.4%)の増となっています。

【参考】平成26年度の全国平均

平成26年度の国民1人当たりの国民所得(およそ2,889千円)に対する税負担率は26.0%であり、その内訳は国税15.9%、地方税10.1%(都道府県税4.3%、市町村税5.8%)です。国民1人当たりの税負担額750,095円です。

(注)1 全国の国民所得及び税負担率は、平成28年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、平成27年1月1日現在の住民基本台帳によります。

表1

(単位：百万円、()は千円)

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率 (%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B / A	地 方 税			合計 F / A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C / A	市町村税 D / A	計 E / A	
17	(2,360) 4,347,784	(173) 317,864	(77) 142,485	(103) 190,450	(181) 332,935	(353) 650,799	7.3%	3.3%	4.4%	7.7%	15.0%
18	(2,397) 4,400,182	(168) 308,770	(82) 151,366	(105) 192,478	(187) 343,844	(355) 652,614	7.0%	3.4%	4.4%	7.8%	14.8%
19	(2,436) 4,454,490	(156) 285,756	(95) 173,848	(114) 207,669	(209) 381,517	(365) 667,273	6.4%	3.9%	4.7%	8.6%	15.0%
20	(2,283) 4,159,136	(143) 260,942	(90) 164,854	(114) 207,864	(205) 372,718	(348) 633,660	6.3%	4.0%	5.0%	9.0%	15.2%
21	(2,237) 4,062,971	(134) 244,031	(76) 137,571	(109) 197,872	(185) 335,443	(319) 579,474	6.0%	3.4%	4.9%	8.3%	14.3%
22	(2,346) 4,262,956	(137) 248,552	(73) 133,065	(108) 197,010	(182) 330,075	(318) 578,627	5.8%	3.1%	4.6%	7.7%	13.6%
23	(2,417) 4,380,349	(143) 258,366	(74) 133,799	(110) 199,662	(184) 333,461	(327) 591,827	5.9%	3.1%	4.6%	7.6%	13.5%
24	(2,441) 4,411,700	(144) 260,630	(75) 135,632	(111) 200,069	(186) 335,701	(330) 596,331	5.9%	3.1%	4.5%	7.6%	13.5%
25	(2,520) 4,539,639	(149) 269,135	(77) 137,742	(112) 202,025	(189) 339,767	(338) 608,902	5.9%	3.0%	4.5%	7.5%	13.4%
26	(2,468) 4,428,241	(172) 308,807	(80) 142,818	(115) 206,060	(194) 348,878	(366) 657,685	7.0%	3.2%	4.7%	7.9%	14.9%

(注)1 ()は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

2 県民所得(平成17年度～平成25年度)は、平成25年度県民経済計算によるものです。

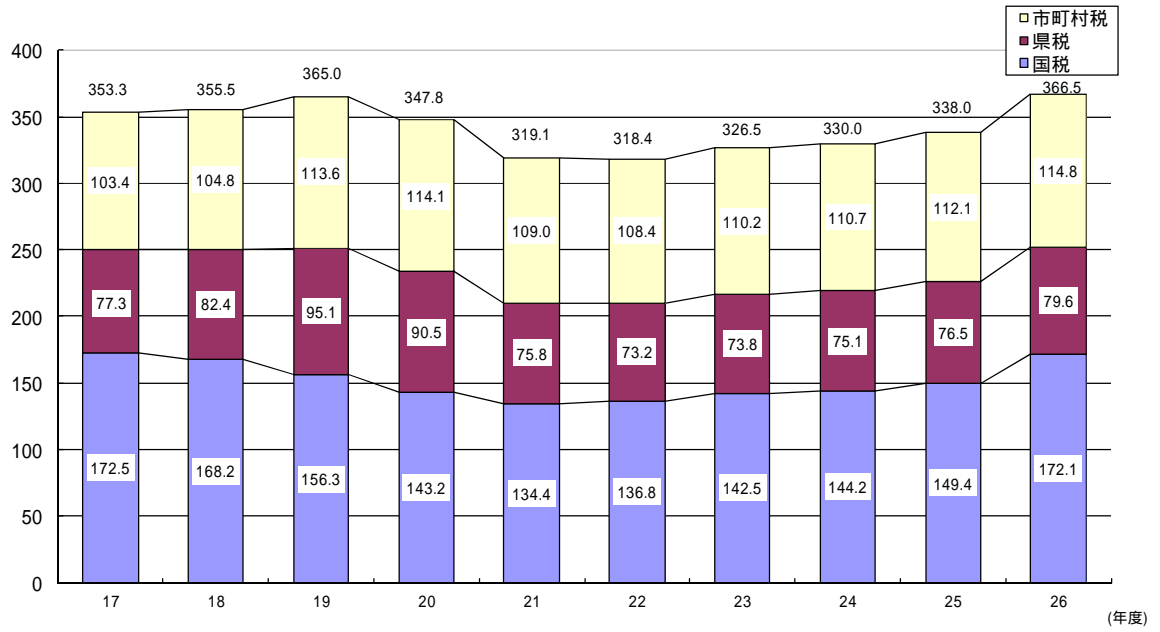
なお、平成26年度の数値は、平成25年度県民所得の数値に平成26年度国民所得の対前年伸び率(平成26年度国民経済計算確報による)を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図 2 県民一人当たり税負担額

(千円)



(注) 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。

第 6 県債及び一時借入金の状況



県が行う道路や河川、砂防等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にも等しく負担していただくために、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期日（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第6 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債とは、長期的な計画に基づいて実施する多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

(1) 平成27年度の決算

一般会計及び特別会計の平成27年度決算における県債借入現在高は、1兆5,861億円で前年度末(1兆5,777億円)に比べ84億円、0.5%増加しています。

ただ、通常県債()現在高は、財政健全化の取組みなどにより、前年度末(9,348億円)から193億円、2.1%減少した9,155億円となり、昨年度に引き続き、1兆円を下回る水準で推移しました(図1、43ページ)。

目的別県債現在高(表1、42ページ)は、土木債が29.9%と最も大きな割合を占め、臨時財政対策債28.4%、農林水産債7.4%となっており、また、資金の借入先別現在高(表2、43ページ)では、銀行等引受資金が34.4%と最も大きな割合を占め、市場公募債からの借入が30.3%と2番目に大きな割合になっています。

なお、平成27年度は全国型市場公募地方債を500億円発行しました。

県債現在高の推移は、図1(43ページ)のとおりです。

通常県債・・・地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債(交付税措置のある75%分に限る)や、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債を除く通常の事業のために発行する県債です(一般会計及び公債管理特別会計ベース)。

(2) 平成28年度上半期の状況

平成28年度上半期の県債の状況は、借入額524億円で償還元金660億円、平成28年9月30日現在高は、1兆5,726億円で前年同期(1兆5,504億円)に比べ、222億円、1.4%増加しています。

なお、借入先別県債現在高については、付表16(88ページ)を参照してください。

表1 目的別県債現在高

(単位：千円)

区 分			平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度 上半期借入額 (B)	平成28年度 上半期償還元金 (C)	平成28年9月30日 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	普 通 債		1,170,230,113	1,484,405	34,633,827	1,137,080,691
	総 務		41,427,501		1,570,785	39,856,716
	民 生 及 び 労 働		4,874,802		191,814	4,682,989
	商 工		2,275,096		40,077	2,235,019
	衛 生		5,619,607		50,845	5,568,762
	農 林 水 産		118,122,295		3,955,223	114,167,072
	土 木		474,836,093		16,311,798	458,524,295
	警 察		8,642,566		279,486	8,363,080
	教 育		18,839,754		762,257	18,077,497
	減 税 補 て ん 債		1,324,762		105,645	1,219,117
	臨 時 財 政 対 策 債 (減 収 補 て ん 債)		451,094,542 (8,641,658)	1,484,405	10,830,261 (162,737)	441,748,687 (8,478,921)
	退 職 手 当 債		43,173,095		535,639	42,637,456
	災 害 復 旧 債		12,743,658		832,924	11,910,734
	土 木		8,874,008		719,316	8,154,692
	農 林 水 産		3,680,109		106,124	3,573,985
	教 育		83,437		2,330	81,107
そ の 他		106,104		5,154	100,950	
	計	1,182,973,770	1,484,405	35,466,751	1,148,991,425	
特 別 会 計	就 農 支 援 資 金		761,121		26,773	734,348
	中 小 企 業 振 興 資 金		5,727,018	22,077,000	398,392	27,405,626
	流 域 下 水 道 事 業		8,204,626		251,345	7,953,280
	港 湾 整 備 事 業		14,615,725		814,468	13,801,257
	林 業 改 善 資 金		480,000			480,000
	高度技術研究開発基盤整備事業等		2,907,000			2,907,000
	チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等		43,629,696	363,000	3,974,267	40,018,429
	公 債 管 理		326,839,472	28,515,595	25,021,600	330,333,467
	計	403,164,658	50,955,595	30,486,845	423,633,407	
合 計			1,586,138,428	52,440,000	65,953,596	1,572,624,832

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 平成27年度決算における借入先別現在高

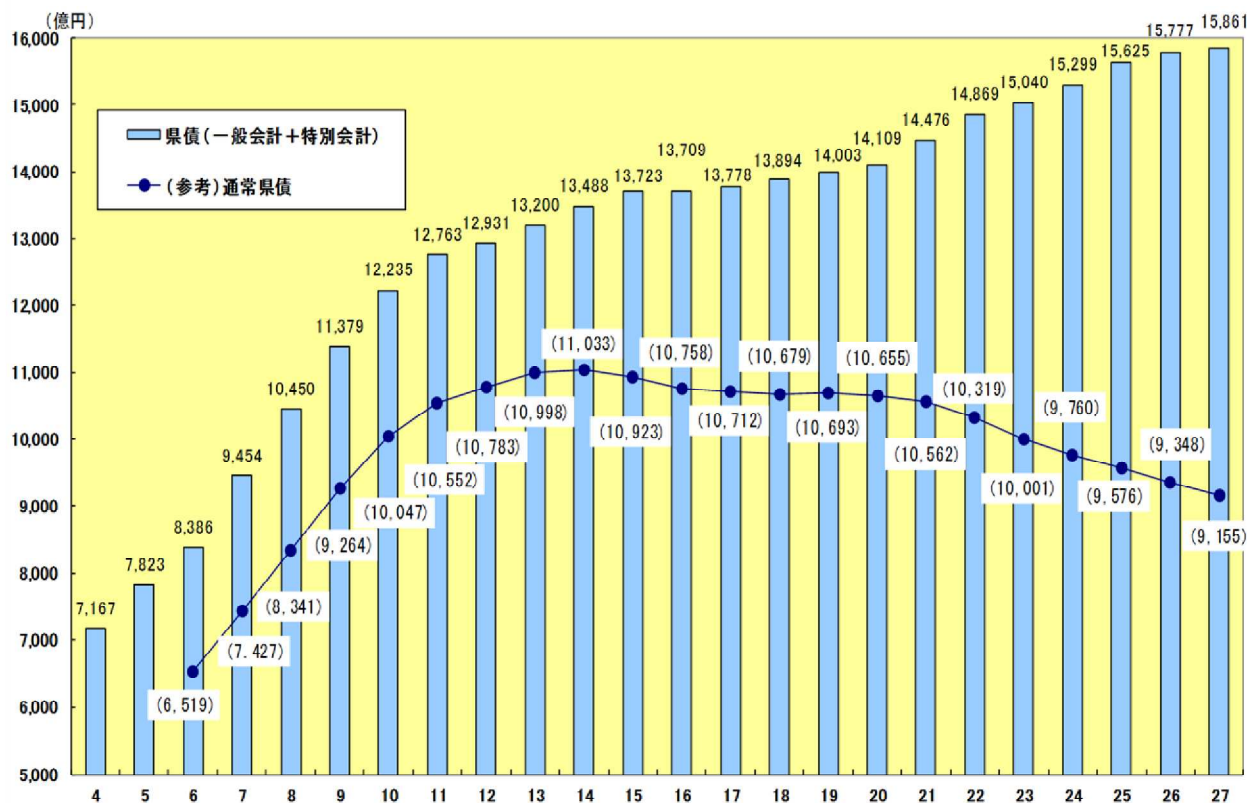
(単位：億円、%)

区 分		金 額	構 成 比
公的資金	財政融資資金	4,315	27.2
	地方公共団体金融機構	623	3.9
	郵便貯金	263	1.7
	簡易保険	272	1.7
	国の予算等貸付金	132	0.8
小 計		5,605	35.3
民間等資金	市場公募	4,800	30.3
	銀行等引受	5,456	34.4
	小 計	10,256	64.7
合 計		15,861	100.0

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

図1 県債現在高の推移(決算)



(注) 「(参考)通常県債」は、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減取補てん債(交付税措置のある75%に限る)や、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債を除く通常の事業のために発行する県債です(一般会計及び公債管理特別会計ベース)。

2 一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の最高額がその年度の予算によって定められますが、平成 28 年度は、800 億円となっています。

なお、この借入の最高額は、一会計年度内の一時点における借入現在高が最高となる時の金額となりますが、平成 28 年度上半期の一時借入金は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	参考 平成 27 年度
上半期借入最高額 (借入日)	23,723,381 (4月19日)	44,349,292 (5月22日)

第7 県有財産の状況



県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を保有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

第7 県有財産の状況

県の財産は、次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外の一切の財産
物		品	県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債		権	金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基		金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

平成28年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

分類	区分	平成28年9月30日現在	平成28年3月31日現在	増減	備考(主な増減)	
行政財産	本庁舎	105,035.11 m ²	105,035.11 m ²	0.00 m ²		
	行 政 の 機 他 関 の	警察(消防)施設	407,483.52	407,505.42	21.90	菊池警察署七城駐在所 公共物へ編入(減)
		その他の施設	5,092,783.54	5,092,907.62	124.08	環境センター用地 用途廃止組替え(減)
	公 共 用 財 産	学 校	5,938,329.54	5,891,534.45	46,795.09	1 高等学校実習林(1,231,479m ²)を含む 熊本県立菊池支援学校 所管換え(増)
		公営住宅	716,795.49	716,795.49	0.00	
		その他の施設	11,610,733.46	11,655,761.73	45,028.27	2 公益保全の林地(8,957,677m ²)を含む 熊本県立肥後学園 所管換え(減)
	小 計	23,871,160.66	23,869,539.82	1,620.84		
普 通 財 産	職 員 宿 舎 等	330,796.71	331,177.04	380.33	宇城警察署職員住宅(三角浦C) 譲与(減)	
	貸 付 財 産	2,244,323.23	2,252,427.56	8,104.33	3 阿蘇みんなの森貸付(117,470m ²)を含む 農業試験場跡地 売却(減)	
	山 林	64,545,170.77	64,545,170.77	0.00	4	
	そ の 他 の 土 地	2,964,423.04	2,964,423.04	0.00		
	小 計	70,084,713.75	70,093,198.41	8,484.66		
合 計	93,955,874.41	93,962,738.23	6,863.82			

(注) 1～4(計74,851,796.77m²)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

(2) 建 物

分類	区 分	平成28年9月30日現在		平成28年3月31日現在		増 減		備 考 (主 な 増 減)	
行政 財 産	本 庁 舎	棟 19	m ² 125,803.32	棟 19	m ² 125,803.32	棟 0	m ² 0.00		
	行 政 機 関 の 其 他 の 機 関 の	警 察 (消 防) 施 設	486	112,578.98	487	112,598.99	1	20.01	熊本県警察学校 取壊し(減)
		其 他 の 施 設	867	235,746.07	870	237,023.99	3	1,277.92	中央家畜保健衛生所 取壊し(減)
	公 共 用 財 産	学 校	2,281	989,281.66	2,291	984,748.56	10	4,533.10	熊本県立済々養高等学校 寄附(増) 熊本県立翔陽高等学校 取壊し(減)
		公 営 住 宅	427	533,463.83	427	533,463.83	0	0.00	
		其 他 の 施 設	359	211,832.28	358	211,809.15	1	23.13	草千里園地 新築(増)
	小 計	4,439	2,208,706.14	4,452	2,205,447.84	13	3,258.30		
普 通 財 産	職 員 宿 舎 等	803	142,730.93	802	142,439.45	1	291.48	小国警察署職員宿舎(下湯原) 新規登載(増)	
	貸 付 財 産	11	10,914.12	11	10,914.12	0	0.00		
	其 他 の 建 物	64	25,635.07	64	25,635.07	0	0.00		
	小 計	878	179,280.12	877	178,988.64	1	291.48		
合 計	5,317	2,387,986.26	5,329	2,384,436.48	12	3,549.78			

2 山 林

分類	区 分	平成28年9月30日現在	平成28年3月31日現在	増 減	備 考
行政 財 産	所 有	m ² 10,189,156.00	m ² 10,189,156.00	m ² 0.00	農林水産部関係分 教育庁関係分(実習林) 8,957,677.00 1,231,479.00
	分 収 等	921,498.60	921,498.60	0.00	教育庁関係分(実習林) 921,498.60
普 通 財 産	所 有	m ² 64,662,640.77	m ² 64,662,640.77	m ² 0.00	農林水産部関係分 64,662,640.77
	分 収 等	32,383,768.63	32,383,768.63	0.00	農林水産部関係分 32,383,768.63
計		108,157,064.00	108,157,064.00	0.00	

3 動 産

分類	区 分	平成28年9月30日現在	平成28年3月31日現在	増 減	備 考
行政 財 産	浮 棧 橋	個 5	個 5	個 0	
	浮 標	4	4	0	
	船 舶	総ト 662.00	総ト 662.00	総ト 0	漁業取締船 あそ 試験指導船 ひのくに 漁業取締船 ひご 実習指導船 熊本丸 漁業取締船 あまくさ
	回 転 翼 航 空 機	機 1	機 1	機 0	防災消防ヘリコプター ひばり

4 物 権

分類	区 分	平成28年9月30日現在	平成28年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	地上権	921,857.33 m ²	921,857.33 m ²	0.00 m ²	分収（再掲） 八代港工業用地施設 県民総合運動公園
普通財産	地上権	32,383,768.63	32,383,768.63	0.00	分収（再掲）
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	日照地役権

5 特許権等

分類	区 分	平成28年9月30日現在	平成28年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	特許権	35 件	36 件	1 件	産業技術センター 23 水産研究センター 5
	著作権	3	3	0	くまもとブランド推進課 3
	種苗(品種登録)	22	22	0	農業研究センター 22
	商標権	59	59	0	市町村課 1 労働雇用創生課 1 農業技術課 4 畜産課 1 港湾課 1
					くまもとブランド推進課 45 農林水産政策課 2 農産園芸課 3 水産振興課 1
計		119	120	1	

6 有価証券

分類	区 分	平成28年9月30日現在	平成28年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	571,500,000 円	571,500,000 円	0 円	主な保有株券 ・(株)熊本畜産流通センター 400,000,000 ・(株)熊本流通情報センター 80,000,000 ・熊本空港ビルディング(株) 57,000,000

7 出資による権利

分類	区 分	平成28年9月30日現在	平成28年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	37,537,187,835 円	37,572,003,263 円	34,815,428 円	主な出資先とその出資額 ・公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 ・熊本県信用保証協会 3,831,337,000 ・(公財)水俣・芦北地域振興財団 3,000,000,000 主な増減内容 ・(公財)熊本県林業従事者育成基金 18,835,428

8 不動産の信託の受益権

分類	区 分	平成28年9月30日現在	平成28年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	賃貸権の信託	1 件	1 件	0 件	熊本テクノプラザビル

9 基金

(単位：円)

区 分	平成28年9月30日 現在 (A)	平成28年3月31日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
災 害 基 金	2,023,429,479	2,023,429,479	0		財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,744,997,148	1,744,997,148	0		財 政 課
職 員 等 退 職 手 当 基 金	0	0	0		財 政 課
県 有 施 設 整 備 基 金	5,090,749,505	5,090,749,505	0		財 政 課
県 債 管 理 基 金	138,308,114,083	138,308,114,083	0		財 政 課
災 害 救 助 基 金	657,553,652	692,577,993	35,024,341	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	35,812,317	41,679,023	5,866,706	事業への活用による取崩し	高 校 教 育 課
育 英 資 金 貸 与 基 金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	264,208,981	282,319,053	18,110,072	事業への活用による取崩し	環境立県推進課
環 境 保 全 基 金 (H 2 4 G N D 分)	96,890,026	378,208,371	281,318,345	事業への活用による取崩し	環境立県推進課
地 域 福 祉 基 金	1,559,676,910	1,646,983,281	87,306,371	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
幹 線 道 路 整 備 基 金	51,295,394	69,395,394	18,100,000	事業への活用による取崩し	監 理 課
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,499,499,038	1,524,346,195	24,847,157	事業への活用による取崩し	む ら づ く り 課
林 業 担 い 手 育 成 基 金	273,349,238	289,747,489	16,398,251	事業への活用による取崩し	林 業 振 興 課
美 術 品 取 得 基 金	251,058,600	251,058,600	0		文 化 課
熊 本 港 周 辺 海 域 漁 業 振 興 基 金	355,191,000	355,191,000	0		港 湾 課
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,097,349,884	2,097,349,884	0		認 知 症 対 策 ・ 地 域 ケ ア 推 進 課
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	100,783,669	100,783,669	0		森 林 整 備 課

(単位：円)

区 分	平成28年9月30日 現在 (A)	平成28年3月31日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
国民健康保険 広域化等支援基金	538,213,808	540,129,850	1,916,042	事業への活用による取崩し	国保・高齢者 医療課
産業廃棄物税基金	250,154,052	250,154,052	0		循環社会推進課
水とみどりの 森づくり基金	69,632,358	69,632,358	0		農林水産政策課
後期高齢者医療 財政安定化基金	4,187,974,765	4,187,974,765	0		国保・高齢者 医療課
緑の基金	594,122,524	601,337,455	7,214,931	事業への活用による取崩し	都市計画課
永青文庫常設 展示振興基金	74,390,236	95,305,900	20,915,664	事業への活用による取崩し	文化課
ふるさとくまもと 応援寄附基金	209,926,657	209,926,657	0		税務課
消費者行政 活性化基金	73,418,910	80,119,492	6,700,582	事業への活用による取崩し	消費生活課
安心こども基金	642,910,439	642,910,439	0		子ども未来課
緊急雇用創出基金	58,227,022	500,330,928	442,103,906	事業への活用による取崩し	労働雇用創生課
緊急雇用創出基金 (住まい対策分)	0	0	0		社会福祉課
五木村振興基金	313,495,055	415,155,813	101,660,758	事業への活用による取崩し	川辺川ダム 総合対策課
地域自殺対策 緊急強化基金	0	0	0		障がい者支援課
森林整備促進及び 林業等再生基金	9,699,567	4,015,567	5,684,000	元金の積立で	林業振興課
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	239,266	239,266	0		健康福祉政策課
医療施設耐震化 臨時特例基金	449,005,129	1,216,958,129	767,953,000	事業への活用による取崩し	医療政策課
地域医療再生基金	309,640,306	1,072,254,749	762,614,443	事業への活用による取崩し	医療政策課
私学振興基金	124,879,952	141,808,948	16,928,996	事業への活用による取崩し	私学振興課

(単位：円)

区 分	平成28年9月30日 現在 (A)	平成28年3月31日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
熊 本 駅 周 辺 地 域 鉄 道 高 架 化 基 金	385,385,664	385,385,664	0		都 市 計 画 課
世 界 チ ャ レ ン ジ 支 援 基 金	38,382,442	38,382,442	0		企 画 課
農 用 地 利 用 集 積 等 推 進 基 金	1,683,291,115	2,460,514,084	777,222,969	事業への活用による取崩し	農 地 ・ 担 い 手 支 援 課
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	3,105,543,089	5,875,142,610	2,769,599,521	事業への活用による取崩し	医 療 政 策 課
球 磨 川 水 系 防 災 減 災 基 金	313,762,498	200,000,000	113,762,498	元金及び運用利息の積立て	川 辺 川 ダ ム 総 合 対 策 課
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	298,800,000	298,800,000	0		国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課
合 計	168,332,440,778	174,374,796,335	6,042,355,557		

第 8 公営企業会計の状況

地方公営企業とは、地方公共団体が、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の 4 事業を営営しています。

地方公営企業における決算は、一般会計と同様に一会計年度の歳入歳出予算の執行実績について作成され、一事業年度における事業の経営成績及び財政状況を明らかにするための会計手続きです。

平成 27 年度公営企業会計の決算については、平成 28 年 9 月熊本県議会定例会に提案しています。

第8 公営企業会計の状況

1 電気事業

平成27年度決算の概要

●事業の概要

電気事業は、市房第一、市房第二、緑川第一、緑川第二、笠振、菊鹿及び緑川第三の7水力発電所と阿蘇車帰風力発電所によって、九州電力株式会社へ電力を供給しました。

○電力の供給状況

8発電所（7水力、1風力）による最大出力の合計は5万5,700kWで、平成27年度における総供給電力量は1億7,832万7,425kWhとなりました。

(単位：kWh、%)

年度 発電所名	平成26年度	平成27年度			対前年 度比
	実績供給電力量	目標供給電力量	実績供給電力量	達成率	
市房第一	43,258,800	41,856,000	48,924,095	116.9	113.1
市房第二	7,458,743	7,299,000	9,072,485	124.3	121.6
緑川第一	58,750,692	66,968,000	75,452,476	112.7	128.4
緑川第二	35,462,753	34,688,000	35,277,099	101.7	99.5
笠 振	3,903,600	4,038,000	3,881,700	96.1	99.4
菊 鹿	2,788,500	3,017,000	3,318,000	110.0	119.0
緑川第三	1,569,700	1,765,000	1,796,570	101.8	114.5
阿蘇車帰	1,908,000	2,095,005	605,000	28.9	31.7
合 計	155,100,788	161,726,005	178,327,425	110.3	115.0

●経営の状況

事業収益は、水力発電電力料収入14億1,154万円（対前年度比103.2%）と風力発電電力料収入1,151万円（対前年度比31.7%）に、雑収益473万円と負担金収益27万円を合わせた営業収益が14億2,805万円（対前年度比101.4%）、営業外収益が6,551万円（対前年度比107.4%）の合計14億9,356万円（対前年度比101.6%）となりました。

事業費は、営業費用が12億3,081万円（対前年度比97.2%）、営業外費用が2,574万円（対前年度比90.9%）、特別損失が1,277万円（対前年度比5.6%）で、合計12億6,933万円（対前年度比83.3%）となっており、事業収支では2億2,424万円の純利益を生じています。

資本的支出では、幸野ダムゲート自動制御装置更新等の改良工事や荒瀬ダム撤去関連工事を行いました。

○損益計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,230,814	営業収益	1,428,052
(1)市房発電所	136,599	(1)水力発電電力料	1,411,538
(2)緑川発電所	229,915	(2)負担金収益	275
(3)笠振発電所	74,999	(3)雑収益	4,727
(4)菊鹿発電所	40,470	(4)風力発電電力料	11,512
(5)緑川第三発電所	26,652		
(6)発電総合管理所	345,903		
(7)一般管理費	316,584		
(8)阿蘇車帰風力発電所	59,691		
営業利益	197,239		
営業外費用	25,740	営業外収益	65,512
(1)支払利息	24,184	(1)受入利息	6,172
(2)雑支出	1,454	(2)雑収益	28,360
(3)雑損失	103	(3)補助金	3,172
		(4)長期前受金戻入	27,808
経常利益	237,010		
特別損失	12,773	特別利益	
(1)荒瀬ダム関連費用	12,773		
		当年度純利益	224,236
		前年度繰越欠損金	
		その他の未処分利益剰余金変動額	
		当年度未処分利益剰余金	224,236

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債 金	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 水 力 発 電 設 備	12,920,335	イ 退 職 給 付 引 当 金	332,731
減 価 償 却 累 計 額	▲ 8,730,079	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	134,708
ロ 業 務 設 備	454,068	(2) 企 業 債	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 191,894	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	814,975
ハ 風 力 発 電 設 備	438,078	固 定 負 債 合 計	1,282,413
減 価 償 却 累 計 額	▲ 239,142		
ニ 事 業 外 固 定 資 産	3,078	4 流 動 負 債 金	
減 価 償 却 累 計 額		(1) 未 払 金	377,276
ホ 建 設 仮 勘 定	301,339	(2) 未 払 費 用	31,305
ヘ 荒 瀬 ダ ム 仮 勘 定	3,656,794	(3) 預 り 金	16,021
有 形 固 定 資 産 合 計	8,612,576	(4) 企 業 債	
		イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	118,973
(2) 無 形 固 定 資 産		(5) 引 当 金	
イ 水 力 発 電 設 備	71,858	イ 賞 与 引 当 金	41,633
ロ 業 務 設 備	21,896	ロ 修 繕 引 当 金	4,437
ハ 風 力 発 電 設 備	2,621	流 動 負 債 合 計	589,645
ニ 事 業 外 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産 合 計	96,374	5 繰 延 収 益	
		(1) 長 期 前 受 金	861,812
(3) 投 資		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 (借 方)	▲ 430,283
イ 長 期 貸 付 金	265,554	繰 延 収 益 合 計	431,529
投 資 合 計	265,554	負 債 合 計	2,303,587
固 定 資 産 合 計	8,974,504		
		6 資 本 金	
2 流 動 資 産		(1) 自 己 資 本 金	9,949,525
(1) 現 金 預 金	5,456,507	資 本 金 合 計	9,949,525
(2) 営 業 未 収 金	117,231		
(3) 営 業 外 未 収 金	110,194	7 剰 余 金	
(4) 貯 蔵 品	7,220	(1) 資 本 剰 余 金	
(5) 前 払 金	88,553	イ 補 助 金	6,984
(6) 雑 流 動 資 産		ロ 受 贈 財 産 評 価 額	449
流 動 資 産 合 計	5,779,704	ハ 雑 資 本 剰 余 金	189
		ニ 荒 瀬 ダ ム 関 連 交 付 金 等	1,094,870
		資 本 剰 余 金 合 計	1,102,492
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 減 債 積 立 金	
		ロ 利 益 積 立 金	
		ハ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	109,475
		ニ 建 設 改 良 積 立 金	1,064,893
		ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	224,236
		利 益 剰 余 金 合 計	1,398,604
		剰 余 金 合 計	2,501,096
		資 本 合 計	12,450,621
資 産 合 計	14,754,209	負 債 資 本 合 計	14,754,209

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成26年度 税込決算額(A)	平成27年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	1,582,413	1,580,277	1,607,521	101.7	101.6
営業収益	1,521,395	1,539,948	1,541,956	100.1	101.4
営業外収益	61,018	40,329	65,565	162.6	107.5
事業費	1,589,857	1,495,841	1,337,341	89.4	84.1
営業費用	1,289,615	1,348,225	1,249,452	92.7	96.9
営業外費用	69,421	74,259	74,110	99.8	106.8
特別損失	230,821	33,357	13,779	41.3	6.0
予備費		40,000		0.0	-
差 引	▲ 7,445	84,436	270,181	320.0	-

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成26年度 税込決算額(A)	平成27年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	848,134	611,964	471,675	77.1	55.6
固定資産売却代金	7,903		81	-	1.0
他会計からの返還金	365,554	365,554	365,554	100.0	100.0
荒瀬ダム関連交付金等	474,677	246,410	106,040	43.0	22.3
資本的支出	1,559,624	1,863,273	1,185,923	63.6	76.0
建設改良費	1,165,824	1,461,166	793,817	54.3	68.1
企業債償還金	128,246	126,553	126,551	100.0	98.7
他会計への繰出金	265,554	265,554	265,554	100.0	100.0
予備費		10,000		0.0	-
差 引	▲ 711,491	▲ 1,251,309	▲ 714,248	57.1	100.4

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額714,248千円は、当年度及び過年度消費税及び
地方消費税資本的収支調整額45,584千円、過年度分損益勘定留保資金668,664千円で補てん。

平成 28 年度上半期の状況

●予算の状況

平成 28 年度上半期における予算の補正はありません。

2 工業用水道事業

平成 27 年度決算の概要

●事業の概要

工業用水道事業は、有明、八代及び苓北の 3 工業用水道によって、工場等へ工業用水を供給しました。

○給水の状況

3 施設の給水能力の合計は 6 万 8,360m³/日で、平成 27 年度における契約水量の合計は 1,091 万 6,026m³、基本使用水量は 844 万 8,820m³となりました。

(単位：m³、%)

	平成 26 年度		平成 27 年度	
	契約水量	基本使用水量	契約水量(対前年度比)	基本使用水量(対前年度比)
有 明	4,937,720	3,356,420	4,986,384(101.0)	3,400,140(101.3)
八 代	3,343,555	2,473,560	3,345,682(100.1)	2,464,720(99.6)
苓 北	2,576,900	2,576,900	2,583,960(100.3)	2,583,960(100.3)
合 計	10,858,175	8,406,880	10,916,026(100.5)	8,448,820(100.5)

※契約水量 : 受水企業が使用可能な水量

基本使用水量 : 受水企業が当面の使用水量として設定した水量で、給水料金の算定基礎となる水量

●経営の状況

事業収益は、営業収益が 6 億 2,157 万円（対前年度比 96.5%）、営業外収益が 4 億 1,865 万円（対前年度比 89.2%）となり、総収益は 10 億 4,022 万円（対前年度比 91.7%）となりました。

事業費用は、営業費用が 9 億 2,663 万円（対前年度比 99.8%）、営業外費用が 9,644 万円（対前年度比 89.1%）、特別損失が 3,899 万円（対前年度比 175.2%）で、合計 10 億 6,206 万円（対前年度比 100.3%）となっており、事業収支では 2,184 万円の純損失を生じています。

資本的支出では、有明工業用水道導水ポンプの電気機械設備の更新や八代工業用水道導水管強靱化（老朽管更新）等の改良工事を行いました。

○損益計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	926,629	営業収益	621,571
(1)原水及び浄水費	330,508	(1)給水収益	428,185
(2)配水費	461	(2)受託管理収益	193,239
(3)業務費	103,253	(3)雑収益	147
(4)減価償却費	491,667		
(5)資産減耗費	741		
		営業損失	305,058
営業外費用	96,437	営業外収益	418,648
(1)支払利息	96,420	(1)受入利息	900
(2)雑支出	0	(2)雑収益	1,849
(3)雑損失	17	(3)補助金	66,719
		(4)過年度損益修正益	589
		(5)長期前受金戻入	348,592
経常利益	17,153		
特別損失	38,991	特別利益	
(1)過年度損益修正損	38,991	(1)その他特別利益	
		当年度純損失	21,838
		前年度繰越欠損金	4,888,558
		その他未処分利益剰余金変動額	
		当年度未処理欠損金	4,910,396

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 他 会 計 借 入 金	10,661,500
イ 工 業 用 水 道 設 備	13,079,132	(2) 受 託 金	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 6,124,917	イ 受 託 工 事 金	218,771
ロ 建 設 仮 勘 定	464,370	(3) 引 当 金	
有形固定資産合計	7,418,586	イ 退 職 給 付 引 当 金	64,913
(2) 無 形 固 定 資 産		ロ 修 繕 準 備 引 当 金	364,811
イ 工 業 用 水 道 設 備	11,993,805	ハ 特 別 修 繕 準 備 引 当 金	21,831
無形固定資産合計	11,993,805	(4) 企 業 債	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	3,427,696
イ 長 期 貸 付 金	215,000	固定負債合計	14,759,521
固定資産合計	19,627,391		
		4 流 動 負 債	
2 流 動 資 産		(1) 未 払 金	496,867
(1) 現 金 預 金	1,621,462	(2) 未 払 費 用	55,209
(2) 未 収 金	326,227	(3) 預 り 金	98,177
(3) 貯 蔵 品	10,506	(4) 前 受 金	95,815
(4) 雑 流 動 資 産	98,003	(5) 企 業 債	
流動資産合計	2,056,198	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	416,838
		(6) 引 当 金	
		イ 賞 与 引 当 金	4,977
		ロ 修 繕 引 当 金	1,184
		(7) 他 会 計 借 入 金	284,602
		流動負債合計	1,453,670
		5 繰 延 収 益	
		(1) 長 期 前 受 金	13,780,374
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 (借 方)	▲ 3,748,756
		繰延収益合計	10,031,618
		負債合計	26,244,809
		6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	30
		資本金合計	30
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 国 庫 補 助 金	131,065
		ロ 会 社 負 担 金	204,251
		ハ 受 贈 財 産 評 価 額	447
		ニ 雑 資 本 剰 余 金	335
		ホ 一 般 会 計 補 助 金	13,047
		ヘ そ の 他 補 助 金	
		資本剰余金合計	349,146
		(2) 欠 損 金	
		イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,910,396
		欠損金合計	4,910,396
		剰余金合計	▲ 4,561,250
		資 本 合 計	▲ 4,561,220
資 産 合 計	21,683,588	負 債 資 本 合 計	21,683,588

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成26年度 税込決算額(A)	平成27年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	1,189,901	1,153,281	1,098,611	95.3	92.3
営業収益	695,454	769,838	671,031	87.2	96.5
営業外収益	473,825	383,443	427,581	111.5	90.2
特別利益	20,622			-	0.0
事業費	1,101,748	1,230,678	1,107,028	90.0	100.5
営業費用	954,130	1,101,100	949,670	86.2	99.5
営業外費用	125,363	119,578	118,367	99.0	94.4
特別損失	22,255		38,991	-	175.2
予備費		10,000		0.0	-
差 引	88,153	▲ 77,397	▲ 8,416	10.9	-

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成26年度 税込決算額(A)	平成27年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	1,435,435	1,475,911	1,350,917	91.5	94.1
長期借入金	672,191	879,836	851,932	96.8	126.7
補助金	205,871	146,685	146,685	100.0	71.3
受託工事金	557,372	449,390	352,273	78.4	63.2
固定資産売却代金			27	-	-
資本的支出	1,714,661	1,684,758	1,537,146	91.2	89.6
建設改良費	875,621	758,216	610,606	80.5	69.7
企業債償還金	390,585	405,085	405,085	100.0	103.7
長期借入金償還金	377,455	377,457	377,455	100.0	100.0
他会計への繰出金	71,000	144,000	144,000	100.0	202.8
差 引	▲ 279,226	▲ 208,847	▲ 186,229	89.2	66.7

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額186,229千円は、当年度及び過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,422千円、過年度分損益勘定留保資金172,807千円で補てん。

平成 28 年度上半期の状況

●予算の状況

次のとおり、平成 28 年 5 月及び 9 月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科目	当初予算額	5月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的	収入				
	事業収益 営業収益 営業外収益 計	742,590 381,414 1,124,004			742,590 381,414 1,124,004
支出	支出				
	事業費 営業費用 営業外費用 予備費 計	1,067,291 109,249 10,000 1,186,540	20,000 20,000		1,087,291 109,249 10,000 1,206,540
資本的	収入				
	資本的収入 長期借入金 工事受託金 補助金 会計内返還金 計	806,159 499,434 150,370 1,449 1,457,412		34,479 142,957 14,453 191,889	840,638 642,391 164,823 1,449 1,649,301
支出	支出				
	資本的支出 建設改良費 企業債償還金 長期借入金償還金 会計内貸付金 予備費 計	874,378 416,838 286,962 218,000 10,000 1,806,178		191,889 191,889	1,066,267 416,838 286,962 218,000 10,000 1,998,067

3 有料駐車場事業

平成 27 年度決算の概要

●事業の概要

有料駐車場事業は、熊本市の中心部に位置する 24 時間出入庫自由の県営有料駐車場と、月極駐車専用の県営第二有料駐車場を運営しました。

なお、両駐車場の管理運営については、平成 28 年 4 月から指定管理者が行っています。

○利用台数

平成 27 年度の県営有料駐車場の利用台数は、普通駐車が 111,370 台（対前年度比 101.5%）、定期駐車が 76,202 台（対前年度比 96.3%）で、合計 187,572 台（対前年度比 99.3%）となりました。

また、収容台数 37 台の県営第二有料駐車場の各月契約台数合計は 418 台（対前年度比 100.2%）となりました。

（単位：台、%）

（単位：台、%）

	県営有料駐車場				県営第二有料駐車場		
	平成26年度	平成27年度	対前年度比		平成26年度	平成27年度	対前年度比
4月	14,542	14,994	103.1	4月	34	33	97.1
5月	14,456	15,065	104.2	5月	33	36	109.1
6月	15,227	16,288	107.0	6月	33	35	106.1
7月	16,665	17,645	105.9	7月	37	35	94.6
8月	15,440	15,736	101.9	8月	37	35	94.6
9月	14,458	15,285	105.7	9月	31	29	93.5
10月	16,135	15,822	98.1	10月	32	34	106.3
11月	15,858	16,146	101.8	11月	36	36	100.0
12月	18,029	18,262	101.3	12月	36	37	102.8
1月	15,881	14,766	93.0	1月	36	35	97.2
2月	14,890	13,198	88.6	2月	36	37	102.8
3月	17,220	14,365	83.4	3月	36	36	100.0
合計	188,801	187,572	99.3	合計	417	418	100.2

●経営の状況

事業収益は、営業収益が 1 億 1,535 万円（対前年度比 98.6%）、営業外収益が 240 万円（対前年度比 87.6%）で、総収益は 1 億 1,775 万円（対前年度比 98.4%）となりました。

事業費用は、営業費用が 7,521 万円（対前年度比 111.7%）となっており、事業収支では 4,254 万円（対前年度比 90.1%）の純利益を生じています。

資本的支出では、県営有料駐車場の消火設備他更新や照明設備 LED 化等の改良工事を行いました。

○損益計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	75,214	営業収益	115,348
(1)有料駐車場	75,214	(1)駐車料金	109,769
		(2)負担金収益	3,687
		(3)雑収益	1,892
営業利益	40,134		
営業外費用		営業外収益	2,405
		(1)受入利息	1,068
		(2)雑収益	5
		(3)長期前受金戻入	1,332
経常利益	42,538		
		当年度純利益	42,538
		前年度繰越利益剰余金	1
		その他未処分利益剰余金変動額	
		当年度未処分利益剰余金	42,539

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 有 料 駐 車 場 設 備	2,135,114	イ 退 職 給 与 引 当 金	13,982
減 価 償 却 累 計 額	▲ 560,232	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	13,182
有 形 固 定 資 産 合 計	1,574,881	固 定 負 債 合 計	27,164
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 有 料 駐 車 場 設 備	148	4 流 動 負 債	
無 形 固 定 資 産 合 計	148	(1) 未 払 金	102,498
固 定 資 産 合 計	1,575,029	(2) 未 払 費 用	14,718
		(3) 預 り 金	332
2 流 動 資 産		(4) 前 受 金	80
(1) 現 金 預 金	1,019,795	(5) 引 当 金	944
(2) 未 収 金	9,223	流 動 負 債 合 計	118,571
流 動 資 産 合 計	1,029,018		
		5 繰 延 収 益	
		(1) 長 期 前 受 金	
		イ 長 期 前 受 金	76,347
		ロ 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	▲ 45,953
		長 期 前 受 金 合 計	30,394
		繰 延 収 益 合 計	30,394
		負 債 合 計	176,129
		6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	1,745,445
		資 本 金 合 計	1,745,445
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	73
		資 本 剰 余 金 合 計	73
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 利 益 積 立 金	246,642
		ロ 建 設 改 良 積 立 金	393,220
		ハ 減 債 準 備 積 立 金	
		ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	42,539
		利 益 剰 余 金 合 計	682,400
		剰 余 金 合 計	682,473
		資 本 合 計	2,427,918
資 産 合 計	2,604,048	負 債 資 本 合 計	2,604,048

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成26年度	平成27年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	129,044	131,601	131,432	99.9	101.9
営業収益	126,299	129,420	124,575	96.3	98.6
営業外収益	2,744	2,181	6,857	314.4	249.9
事業費	81,745	88,576	79,043	89.2	96.7
営業費用	70,773	87,353	79,043	90.5	111.7
営業外費用	5,842	1,223		0.0	0.0
特別損失	5,130			-	0.0
差 引	47,298	43,025	52,389	121.8	110.8

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成26年度	平成27年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入				-	-
資本的支出	881	148,735	132,989	89.4	15,095.2
建設改良費	881	148,735	132,989	89.4	15,095.2
差 引	▲ 881	▲ 148,735	▲ 132,989	89.4	15,095.2

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額132,989千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,851千円、過年度分損益勘定留保資金123,138千円で補てん。

平成 28 年度上半期の状況

●予算の状況

次のとおり、平成 28 年 5 月に支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

		科 目	当初予算額	補正予算額	計
収 益 的 収 支	収 入	事業収益 営業収益 営業外収益 計	113,778 4,539 118,317		113,778 4,539 118,317
	支 出	事業費 営業費用 営業外費用 予備費 計	52,521 3,000 3,000 58,521	50,000 50,000	102,521 3,000 3,000 108,521

4 病院事業

平成 27 年度決算の概要

●事業の概要

病院事業では、精神保健及び精神障害福祉に関する法律第 19 条の 7 に基づき、県が設置を義務づけられている精神科病院として、「熊本県立こころの医療センター」を運営しています。

本県唯一の県立病院である「こころの医療センター」は、地域に開かれた医療を行うとともに、アルコール・薬物等の依存症や、重大な犯罪を犯した精神障がい者等、民間病院等では対応困難な患者の治療を担うなど、本県の精神科医療のセーフティネットの役割を果たしています。

平成 27 年度には、平成 26 年 4 月に設置した「地域生活支援室」の人員を増員し、訪問体制の強化を図りながら退院後の地域生活が継続できるよう支援していく取組みを進めるとともに、「児童・思春期専用病床」の開設（平成 29 年度開設予定）に向け、児童・思春期専用病床開設計画を策定し、病棟改修工事の準備を進めています。

○患者の状況

平成 27 年度は、年間延べ入院患者数 43,383 人、年間延べ外来患者数 27,518 人で、前年度に比べて、入院患者数は 506 人の減、外来患者数は 1,034 人の増となりました。

（単位：人）

病院の名称	病床数	項目	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (B) - (A)
こころの医療センター	200床 (運用 150床)	取扱患者数	70,373	70,901	528
		入院患者数	43,889	43,383	▲506
		外来患者数	26,484	27,518	1,034

●経営の状況

事業収益は、医業収益が 8 億 800 万円（対前年度比 100.0%）、医業外収益が 7 億 9,731 万円（対前年度比 98.9%）で、総収益は 16 億 536 万円（対前年度比 99.5%）となりました。

事業費用は、医業費用が、14 億 5,760 万円（対前年度比 98.3%）、医業外費用 8,007 万円（対前年度比 93.3%）で、総費用 15 億 3,768 万円（対前年度比 95.3%）となり、事業収支では 6,768 万円（対前年度比 5,859.6%）の純利益を生じています。

資本的支出では、温冷配膳車等の購入を行いました。

○損益計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
2 医業費用	1,457,604	1 医業収益	808,000
(1) 給与費	1,004,303	(1) 入院収益	631,468
(2) 材料費	75,719	(2) 外来収益	170,816
(3) 経費	230,079	(3) その他医業収益	5,716
(4) 減価償却費	136,966		
(5) 資産減耗費	930		
(6) 研究研修費	9,607		
営業損失	649,604		
4 医業外費用	80,075	3 医業外収益	797,308
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,075	(1) 受取利息	2,441
(2) 雑損失		(2) 一般会計負担金	768,860
		(3) 長期前受金戻入	19,461
		(4) その他医業外収益	6,546
経常利益	67,628		
6 特別損失		5 特別利益	50
当年度純利益	67,678		
前年度繰越欠損金	367,494		
当年度未処理欠損金	299,816		

○貸借対照表（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,375,469
イ土地	283,279	(2) 退職給付引当金	431,022
ロ建物	5,101,164	(3) 修繕引当金	156,399
減価償却累計額	▲ 2,164,285	固定負債合計	2,962,890
ハ構築物	522,230	4 流動負債	
減価償却累計額	▲ 342,149	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	206,672
ニ器械備品	345,522	(2) 未払金	95,988
減価償却累計額	▲ 281,555	(3) 預り金	6,248
ホ車輛	20,194	(4) 賞与引当金	49,484
減価償却累計額	▲ 17,516	(5) その他流動負債	
有形固定資産合計	3,466,884	流動負債合計	358,393
(2) 無形固定資産		5 繰延収益	
イ電話加入権	241	長期前受金	864,727
無形固定資産合計	241	収益化累計額	▲ 399,699
固定資産合計	3,467,125	繰延収益合計	465,028
2 流動資産		負 債 合 計	3,786,311
(1) 現金預金	2,144,633	6 資本金	2,089,987
(2) 未収金	132,680	7 剰余金	
(3) 貯蔵品	4,064	(1) 利益剰余金	
(4) その他流動資産		イ減債積立金	172,019
流動資産合計	2,281,376	ロ当年度未処理欠損金	299,816
		利益剰余金合計	▲ 127,797
		剰余金合計	▲ 127,797
		資 本 合 計	1,962,190
資 産 合 計	5,748,502	負 債 資 本 合 計	5,748,502

○予算の執行状況

収益的収支

(単位：千円、%)

科 目	平成26年度 決算額(A)	平成27年度		(C) / (B)	前年度比 (C) / (A)
		予算額(B)	決算額(C)		
病院事業収益	1,614,031	1,590,012	1,605,358	101.0	99.5
医業収益	808,251	796,555	808,000	101.4	100.0
医業外収益	805,780	793,457	797,308	100.5	98.9
特別利益			50	—	—
病院事業費用	1,612,876	1,582,237	1,537,679	97.2	95.3
医業費用	1,482,979	1,502,012	1,457,604	97.0	98.3
医業外費用	85,852	80,175	80,075	99.9	93.3
予備費		50		—	—
特別損失	44,045			—	—
差 引	1,155	7,775	67,678	870.5	5,859.6

資本的収支

(単位：千円、%)

科 目	平成26年度 決算額(A)	平成27年度		(C) / (B)	前年度比 (C) / (A)
		予算額(B)	決算額(C)		
資本的収入					
一般会計負担金					
資本的支出	212,145	264,803	216,866	81.9	102.2
建設改良費	17,202	64,082	16,145	25.2	93.9
企業債償還金	194,943	200,721	200,720	100.0	103.0
差 引	▲ 212,145	▲ 264,803	▲ 216,866	81.9	102.2

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額216,866千円は、過年度分損益勘定留保資金216,866千円で補てんしました。

平成 28 年度上半期の状況

●予算の状況

平成 28 年度上半期における予算の補正はありません。

